

平成 29 年度

財務諸表 4 表

(円単位)

【全体会計】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

附属明細書

注記

御坊日高老人福祉施設事務組合

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,033,038,274	固定負債	95,028,010
有形固定資産	2,017,078,718	地方債	87,575,180
事業用資産	1,991,477,927	長期未払金	-
土地	86,003,775	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,899,436,595	その他	7,452,830
建物減価償却累計額	-2,995,366,724	流動負債	143,742,498
工作物	79,574,397	1年内償還予定地方債	55,295,273
工作物減価償却累計額	-78,170,116	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,525,450
航空機	-	預り金	13,458,841
航空機減価償却累計額	-	その他	11,462,934
その他	-	負債合計	238,770,508
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	2,380,723,274
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-151,199,176
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	168,091,715		
物品減価償却累計額	-142,490,924		
無形固定資産	15,959,556		
ソフトウェア	15,959,556		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-		
流動資産	435,256,332		
現金預金	87,571,332		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	347,685,000		
財政調整基金	347,685,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-	純資産合計	2,229,524,098
資産合計	2,468,294,606	負債及び純資産合計	2,468,294,606

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,562,137,832
業務費用	1,463,515,029
人件費	831,078,342
職員給与費	744,263,242
賞与等引当金繰入額	63,525,450
退職手当引当金繰入額	—
その他	23,289,650
物件費等	629,925,028
物件費	517,835,425
維持補修費	6,160,400
減価償却費	105,929,203
その他	—
その他の業務費用	2,511,659
支払利息	2,301,121
徴収不能引当金繰入額	—
その他	210,538
移転費用	98,622,803
補助金等	85,765,691
社会保障給付	12,492,904
他会計への繰出金	—
その他	364,208
経常収益	1,329,071,083
使用料及び手数料	3,022,600
その他	1,326,048,483
純経常行政コスト	233,066,749
臨時損失	4
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	79,999
資産売却益	79,999
その他	—
純行政コスト	232,986,754

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	2,087,826,511	2,324,313,448	-236,486,937	
純行政コスト(△)	-232,986,754		-232,986,754	
財源	374,684,341		374,684,341	
税収等	374,624,341		374,624,341	
国県等補助金	60,000		60,000	
本年度差額	141,697,587		141,697,587	
固定資産等の変動(内部変動)		56,409,826	-56,409,826	
有形固定資産等の増加		224,475,439	-224,475,439	
有形固定資産等の減少		-119,148,613	119,148,613	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-48,917,000	48,917,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	141,697,587	56,409,826	85,287,761	
本年度末純資産残高	2,229,524,098	2,380,723,274	-151,199,176	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,452,886,759
業務費用支出	1,354,263,956
人件費支出	827,756,472
物件費等支出	524,206,363
支払利息支出	2,301,121
その他の支出	—
移転費用支出	98,622,803
補助金等支出	85,765,691
社会保障給付支出	12,492,904
他会計への繰出支出	—
その他の支出	364,208
業務収入	1,703,755,424
税収等収入	374,624,341
国県等補助金収入	60,000
使用料及び手数料収入	3,022,600
その他の収入	1,326,048,483
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	250,868,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	211,256,034
公共施設等整備費支出	211,256,034
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	48,997,000
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	48,917,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	80,000
その他の収入	—
投資活動収支	-162,259,034
【財務活動収支】	
財務活動支出	67,406,142
地方債償還支出	54,321,378
その他の支出	13,084,764
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	-67,406,142
本年度資金収支額	21,203,489
前年度末資金残高	52,909,002
本年度末資金残高	74,112,491
前年度末歳計外現金残高	12,651,019
本年度歳計外現金増減額	807,822
本年度末歳計外現金残高	13,458,841
本年度末現金預金残高	87,571,332

注 記(全 体)

重要な会計方針等

① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

該当ありません。

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ······ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～47年

工作物 10年～20年

物品 3年～10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ······ 定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

(3) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

④ 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

該当ありません。

【賞与等引当金】

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

該当ありません。

【損失補償等引当金】

該当ありません。

⑤ リース取引の処理方法

(1) ファイナンスリース取引

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティングリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(2) 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(3) 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

② 表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少 13,458,841 円

重要な後発事象

① 主要な業務の改廃

該当ありません。

② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

追加情報

① 対象範囲(対象とする会計)

一般会計

特別養護老人ホーム事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異ありません。

③ 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④ 財務書類の表示金額単位

記載金額は円単位で表示しております。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当ありません。

⑥ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。

⑦ 基準変更による影響額等

影響額等ありません。

⑧ 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

⑨ 自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

18,915,764 円

⑩ 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

純資産の部	内容
固定資産等形成分	過去に投資を行った資産の現在価格を表します。 貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金と基金の簿価になります。
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。 流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額になります。

⑪ 基礎的財政収支

(1) 90,910,752 円 【業務活動収支 + 投資活動収支 + 支払利息支出】

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,805,661,426 円	1,731,548,935 円
繰越金に伴う差額	52,909,002 円	0 円
資金収支計算書	1,752,752,424 円	1,731,548,935 円

⑫ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

項 目	金 額
減 価 償 却 費	105,929,203 円
国 庫 等 補 助 金 (投 資 活 動 収 入)	0 円
引 当 金 の 繰 入 と 戻 入	3,321,870 円
未 収 金 の 期 首 ・ 期 末 残 高 の 差 異	円
資 産 売 却 益	△ 79,999 円
資 産 除 売 却 損	4 円
そ の 他	円
合 計	109,171,078 円

⑬ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 0 円

一時借入金に係る利子額 0 円

⑭ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。